

社団法人 日本病院会 平成19年度 第6回定例常任理事会 速報録

日 時 平成19年9月29日(土) 13:00～17:00
会 場 社団法人 日本病院会 5階会議室
出席者 会長・副会長6名、常任理事12名、監事3名、代議員会議長、同副議長、
顧問2名、参与5名(代理出席1名)、委員長5名、支部長7名、
新入会施設長2名 総数44名
常任理事会は、定数25名中、出席18名、委任状5通、計23名(過半数13名)
で会議は成立。

山本会長から開会挨拶として、4月に新執行部がスタートしてから、大きな学会(日本病院学会、日本人間ドック学会、日本診療録管理学会)、病院長・幹部職員セミナー等が終了したが、11月初旬には、AHF理事会、IHF理事会を予定しており、役員各位の参加を含めてのご協力を頂きたい。さらに、日病協から中医協委員(2名)に就任していたが、任期(2年)、団体推薦の廃止、定年制の導入により、石井暎禧委員(日病)が交代することとなり、後任の形として、西澤寛俊(全日病)氏が委員参画することとなった。邊見公雄委員(全国公私)については留任となる旨の挨拶後、議事録署名人に宮崎瑞穂、元原利武両常任理事を選出し議案審議に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会、2件、正会員の退会4件、特別会員Aの入会1件、賛助会員入会1件、賛助会員退会1件の届出について協議した結果、届出を承認した。

(正会員の入会)

- ①小林病院(埼玉県・医療法人・会員名:小林良樹)
- ②おかたに病院(奈良県・医療法人・会員名:井戸芳樹)

(正会員の退会4件)

- ①大畑病院(東京都・医療法人・会員名:大畑和實)
- ②花輪ヶ丘病院(千葉県・医療法人・会員名:木下榮一)
- ③熱函病院(静岡県・医療法人・会員名:鈴木清次)
- ④共愛病院(愛知県・社会福祉法人・会員名:横江金夫)

(特別会員の入会1件)

- ①A会員(大阪府・聖授会 OCAT 予防医療センター)

(賛助会員の入会1件)

- ①B会員(福岡県・麻生医療福祉専門学校福岡校)

(賛助会員の退会1件)

- ①B会員(愛知県・名古屋お茶の水医療秘書福祉専門学校)

9月29日現在、正会員2,690会員(公的930会員、私的1,760会員)、特別会員A3会員、賛助会員482会員(A会員106会員、B会員333会員、D会員43会員)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について逐一説明があり、協議した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛等)

- ①平成 19 年秋季全国火災運動(消防庁)の協力依頼
- ②市民フォーラム「こころの健康と総合病院・大学病院の精神科」(精神医学講座担当者会議 他)後援依頼
- ③日本健康科学学会シンポジウムの協賛依頼
- ④第 19 回「国民の健康会議」(全国公私病院連盟)の協賛依頼
- ⑤第 29 回フード・ケータリングショー(日本能率協会)の協賛名義使用依頼
- ⑥コージェネレーション 2007(日本コージェネレーションセンター)協賛名義使用依頼

(継続：委員)

- ①日本健康科学学会・組織委員会委員の就任依頼
候補者：山本 修三 会長

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記施設の指定依頼を協議した結果、指定を承認した。

- ①財団法人 京都予防医学センター(京都府)
- ②財団法人 太田総合病院附属太田熱海病院 予防医学センター(福島県)

【協議事項】

1. 当面の諸問題について

前回(8月29日)の常任理事会では「規制改革推進のための3ヵ年計画に関するアンケート調査」の取りまとめ結果を基に問題点についての意見交換、検討したが、未検討となっていた下記事項についての再検討を図った。本件については、本日の継続審議を踏まえ、再度役員各位にアンケートを回り、当会の今後の活動方針の糧と致したいと述べた。また、本会の病院医療、地域医療再生に向けての事業活動の一環として、このたび日本学術会議に「医療のイノベーション委員会～持続可能な医療の再生に向けて～」の委員会が9月28日に発足した。学術会議には、各部会があるが、第2部会中に医療制度を扱う委員会として発足したものである。委員会では、医師の偏在、医療の質等々を検討することとなり、学術会議でのオーソライズした考え方として来年の4月までに取りまとめし、内閣総理大臣に提出するものである。当委員会に山本会長が委員参画したことにより、本会としての諸問題に対する見解を提出する機会が生まれたとの報告があった。さらに、アメリカの医療崩壊を描いた映画「シッコ」が話題提供され、この議案を終了した。

(継続検討事項)

19. 定額払い方式への移行促進(DPC→DRG)
20. 医療費総枠拡大財源として
 - ①税金
 - ②保険料の引き上げ

- ③患者負担の増額
- 21. 保険免責制の導入
- 22. 地域医療支援病院の存続

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記委員会等の開催報告があり、了承された。

(1)臨床研修指導医養成講習会の開催報告(第2回・9月7日～9日)

会場：日本病院会会議室 参加人数：49名

(2)医療経済・税制委員会(第5回・9月11日)

①手術時の医療材料に関する調査について：委員各位の意見を踏まえ、報告書(案)を作成した。当該報告書の主張をエッセンスとして取りまとめ、集計結果における説明文を整理すると述べ、調査の目的、対象病院、内容、方法等について概要説明を実施。

②病院経営分析調査について：平成17年度の決算分析については、報告書概要を全会員に送付。平成18年度の決算分析については、調査表を9月21日に送付することとした。③平成20年度税制改正に関する要望書について：今後予定される医療関係団体合同のヒアリングについては、四病協・医業経営税制委員会が一本化して対応を図ることとなった。

(3)診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会(第2回・9月12日)

①平成19年度の教育について：教科書の改定、レポート問題集および提出用問題を検討。等②第2回診療情報管理士現況調査の中間報告について：総認定者13,706名中12,492名に対し調査を実施した結果、回答数4,162件(33.3%)であり、本委員会として今年度中に報告書を取りまとめることとした。

(4)日本診療録管理学会・診療情報管理士生涯教育研修会(第31回・9月13日)

①テーマ：診療情報管理士のためのやさしい解剖学シリーズIV「呼吸器」参加者数475名。

(5)診療情報管理課程通信教育・平成19年度前期試験報告(9月23日)

9会場、2,195名の受験者(基礎：189、専門1,913、編入53、認定40名)

(6)診療情報管理課程通信教育・平成19年度前期試験報告(8月20日～9月15日)

23教場、628名の参加。

(7)第6回人間ドック施設認定小委員会・人間ドック健診施設機能評価委員会

(合同委員会・9月13日)

①人間ドック健診施設機能評価について：9月13日現在、256施設の受審申請があり、うち、累積認定施設は169施設。②4施設の審議について：京都予防医学センター(京都府)、太田熱海病院 予防医学センター(福島県)を承認し、2施設の保留とした。③海外施設の機能評価受審について：台湾からの受審依頼を了承し、対応を図ることとした。その他、サーベイヤー委員会の開催報告、今後のスケジュールを検討。

(8)中小病院委員会(第1回・9月14日)

委員長欠席のため、資料一読で報告に替えた。

内容：①情報交換会の開催として、平成20年2月9日(土)に岡山県で実施。②第58

回日本病院学会(山形県)時に委員会としてのシンポジウムを実施することを了承。

(9) 医療制度委員会(第4回・9月19日)

①医道審議会・医師分科会 医師臨床研修部会の開催報告について：9月6日の部会概要報告を了承。②中医協等の開催報告について：7月～9月の議論について意見交換。DPC対象病院として5つの基準(特定集中治療室管理料、救命救急入院料、病理診断料、麻酔管理料、画像診断管理加算-を算定)を紹介、DPC評価分科会では、短期間で再入院率の高い病院からヒアリングを実施した旨の報告等。③各委員からの会提案・意見について：医療政策を反転させるためのキャッチフレーズを検討。

(10) 雑誌編集委員会(第6回・9月25日)

①雑誌10月号および11月号の企画・編集について：10月号は、第57回日本病院学会を特集掲載。11月号は、8月2日～3日に開催した病院長・幹部職員セミナーを掲載。その他、57回日病学会時の優秀、優良演題の推薦を各常任理事に依頼実施。②英文広報誌の作成について：第57回日病学会で講演した山本会長の「病院医療～アジアと日本～」を掲載。

(11) 民間病院部会(第1回・9月26日)

①「患者の病院選択動向調査」報告書(案)の検討について：報告書(案)を委員で検討した結果、一部訂正を図り各委員の了承を得ることとした。取扱いとして、公表(広報誌への掲載、記者会見等)を検討した結果、会長・副会長会議に委ねることとした。②「看護師入退職及び採用コストについての調査」分析方法について：役員を主とした49施設に対し看護師の平成18年度採用実数、19年度の採用計画数について調査を実施したが、地域差等の傾向としての判断材料とできない、採用コストにバラつきがあるため、公表の取扱いを会長・副会長会議に委ねることとした。

(12) 地域医療委員会(第2回・9月27日)

①厚労省・伊東芳郎医療計画推進指導官から「改正医療法における医療提供体制の考え方、4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)、5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)の医療体制について説明を受け、委員との意見交換を実施した。②当面の諸問題として、継続検討課題である医師不足、看護師不足、病院経営問題等が掲載されている過去1年以内の地方紙の記事を参考資料として検討課題の地域特性、全国的な共通事項を整理し検討を図ることとした。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 医業経営・税制委員会(第4回・9月5日)

①新たな医療法人への移行時の移行税制と現時点での対応策について：移行時の税制についての情報が入手出来ない現状から、委員各位との意見交換を実施。今後の対策を検討する上で、移行時の税制に伴う問題点について各法人がどの程度理解しているか、何が支障となって移行できないのかを会員各位へ調査実施することなどの話題提供があった。②控除対象外消費税についての対策について消費税を原則課税とした場合、診療所に新たに職員1名を雇用する必要性が生じる現状下、日医と行動を共に活動する事は難しいとの意見一致を見た。

(2) 医療保険・診療報酬委員会(第5回・9月7日)

- ①医療提供体制及び診療報酬のあり方に冠する提案書について:8月30日に厚労省、総務省、文科省3省が合意した医師の養成(数)の推進が決定されてことにより、本報告書の「医学部入学定員の増加」の取扱いを協議した。当初、要望事項は4項目あり、そのうちの1項目が医学部入学定員の件であり、削除すると、インパクトに欠けるとの意見があり、後期高齢者医療制度に関し日病が行った「患者の病院選択動向調査」等の結果を参考にしながら、提案事項を整理し次回委員会で検討することとした。②日病協「病院経営の現況調査」及び「各団体の病院経営に関する調査結果の要約(案)」について:調査実施の報告書を医療関係だけでなく、一般のマスコミにも実態報告として報道する方向を示した。③中医協等の報告について:中医協(8/29)、社保審・後期高齢者医療の在り方に関する特別部会(9/4)の現状報告を了承。
- (3)メディカルスクール検討会(準備会)(第1回・9月19日)
報告者不在のため、配布資料一読で報告に代替することで了承。
内容:本件取組みに対しての各団体の意思を確認し、実務的な委員候補者の人選を実施した。本準備会は、総合部会の前1時間に開催することを了承した。
- (4)総合部会(第6回・9月19日)
①厚労省・医政局佐原康之医療安全推進室長から、「診療行為に関連した死亡に係る死因究明等のあり方に関する検討会」の検討状況報告。②医師法第21条について:平成13年3月に四病協・医療安全対策委員会が医師法第21条に規定された「異常死の届出」について中間報告した見解が現状に即さなくなったという理由から、「医療安全対策委員会」を設置し、各団体から3名推薦することとなった。③独立行政法人福祉医療機構の融資に関する要望書(案)について:療養病床転換支援金貸付制度(仮称)の対象施設を「当該療養病床を持つ医療機関」に限らず、全ての医療機関に拡大、貸付金は低利とすることとした。④報告事項:メディカルスクール検討会(9/19)、厚労省・医療用の流通改善に関する懇談会(8/28)、厚労省・医道審議会医師分科会医師臨床研修部会(9/6)の概要説明報告を実施。⑤医療提供体制および診療報酬のあり方に関する提案書(案)について:医療保険・診療報酬委員会で提案書(案)に盛り込んだ「医学部入学定員の増加」は3省が既に全都道府県を対象に医学部定員増を図ることで決めており、意味をなさないということで委員会の総意としたが、総合部会の意見としては、すでにプレス発表をしており、委員会へ文言を修正のうえ、再提出願うこととなった。⑥厚労省・社会保障審議会医療部会の報告について:9月14日の部会報告として、「後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子(案)」に明記された「外来医療について(主治医)」は開業医だけを対象としているかの問題提起がされ、後期高齢者医療については問題点が多々あり、厚労省からの説明を受けることとした。
- (5)理事長の債務保証のあり方に関する勉強会(第8回・9月19日)
①税制改正要望について:厚労省医政局総務課から、平成20年度概算要求事項、福祉医療貸付における保証人の徴求免除について説明を受けた。出席者の意見として、保証人の徴求免除対象を訂正することを意見提出した。②20年度厚労省税制改正要望から、改正医療法に基づく新たな医療法人への円滑な移行を促すための要望として4項目(医療法人に対する贈与税課税の基準見直し、出資額を超える拠出分についての拠出者に対するみなし配当課税の繰り延べ、法人出資者が出資持分を放棄する場合の寄附

金該当の見直し、法人新規設立における土地建物等の現物抛出の場合の譲渡所得課税の繰り延べ)③当勉強会の中間報告取りまとめについて：中間報告案の連帯保証人のあり方に係る検討経緯の社会医療法人についてのみ検討してきた旨の記述を訂正することとした。④要望書について：福祉機構の融資制度に対する要望を総合部会に提出した旨の報告を了承。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 病院医療の実態ワーキンググループ(第2回・9月14日)

①「病院経営の現況調査」の集計結果を基に意見交換を実施。

(2) 診療報酬実務者会議(第26回・9月19日)

①日病協代表者会議(7/27、8/24)の開催報告。②中医協の開催報告(8/8、8/19、8/29)。

③病院医療の実態ワーキンググループの開催報告：平成20年度診療報酬改定の起爆剤とするための「病院経営の現況調査」の集計結果を基に協議した結果、次期診療報酬改定における病院医療に対する十分な報酬増、都道府県・地域の実情に合わせた産婦人科・小児科・救急医療などに対する公私の区別の補助等、多面的な施策が必要であることから、字句の訂正を図り9月25日の代表者会議に上程することとした。④今後の実務者会議の開催について：原則として、毎月第3水曜の14～16時の開催とし、10月以降は、日病協の活動を活性化するための方策を検討課題とした。

(3) 代表者会議(第37回・9月25日)

①社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会について：厚労省・社会保障カード推進室長から、平成23年度中を目途に導入予定とし、今までの経緯、近く厚労省が委員会を設置する旨の報告を了承。②第26回診療報酬実務者会議の開催報告について：「病院経営の現況調査報告(案)」の概要報告、代表者会議としては、調査報告をどのようにして公表するかを検討し、医療経済実態調査(速報版)より先行し公表することとし、10月上旬の政府の動向を見極め、提出先は厚労省の該当部署、社会保障審議会医療部会、医療保険部会、厚労部会関係国会議員、一般紙を含めたマスコミ等を予定した。③中医協の開催報告について：8/29(診療報酬基本問題小委員会、総会)、9/19(総会、保険医療材料専門部会)の報告を了承。④医療の質・安全学会(第2回学術集会)からの依頼について：11月23日～25日開催の医療の質・安全学会(理事長：高久史磨自治医科大学学長)の後援を了承した。⑤近畿病院団体連合会からの要望事項について紹介があった。

4. 中医協の開催報告について

9月19日(水)に開催された総会では、平成20年度改定に向けた検討スケジュールとして10月には、入院医療に係る評価の在り方、産科医療、小児医療、救急医療に係る評価の在り方、がん対策の推進等、11月には、勤務医の負担軽減策、初診料・再診料の体系等の外来医療に係る評価の在り方等について協議される旨の報告。9月12日に開催した診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会では、医療機関別の「3日以内及び4～7日以内の再入院」の現状が資料提出された。9月27日の分科会では、診断群分類の決定方法の在り方に関する医療機関へのヒアリング実施を検討した。その他、保険医療材料専門

部会(第30回)、薬価専門部会(第40回)、の資料提出がされたが、資料一読で報告に替えた。

5. 社会保障審議会医療部会の開催報告について

9月14日(金)の部会に提出された「後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子(案)(タタキ台)」として(1)後期高齢者にふさわしい医療(基本的事項)、(2)後期高齢者医療の診療報酬に反映すべき事項として①外来医療、②入院医療③在宅医療④終末期医療が明記されている。このたび、外来医療では、後期高齢者を総合的に診ると取組の推進として「主治医」の役割が明記され、診療報酬上の評価について検討されることとなったが、75歳以上で医療の内容が異なることは不自然かと思われる。厚労省・保険局では、主治医は診療所の医師を念頭においているが、我々の調査では、大病院の医師を主治医と認識している患者が多くおり、現状を再認識してもらう必要があるかと考える旨の報告があり、了承した。

6. (財)日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営組織準備委員会の開催報告について

9月19日(水)に開催した委員会では、調査報告書に関し各委員との意見交換を実施した。(1)未熟児による脳性麻痺について①基準を設けることが望ましくない。②望ましいとの意見の紹介。(2)早急な制度開始を望む意見としては、ADR(裁判外紛争解決)の設置が挙げられた。(3)重症度の取扱いとしては、障害の程度に応じた補償額とするか一律にするかとの意見では、重症度の基準(例えば1~6級とか)を設けての補償額に差をつけることの対応は難しいものがあるが、現在、補償の対象者として、①「通常の妊娠・分娩」及び「分娩に係る医療事故」、②除外基準③障害の程度④診断の時期等を勘案し補償対象等に係る論点を検討しており、これが突破口になればと考えている。また、未熟性の基準として、出生体重1,800g以上、在胎週数33週以上では、それらは少なくなっている傾向が認められたとの報告があり、報告を了承した。

7. 第33回日本診療録管理学会学術大会の開催報告について

9月13日(木)~14日(金)に京都市で開催した学術大会(学会長:武田隆男先生)に関し役員各位への謝辞、2,151名の参加報告が述べられた。

8. 日本診療録管理学会の役員改選について

9月12日(水)に開催した評議員会で名誉会員として、5名の就任、2名の退任を承認。9月13日(木)の総会において副理事長2名、理事17名、監事2名、評議員103名、支部長、委員会委員長が承認された旨の報告。

9. WHO-FIC アジアパシフィックネットワーク会議の開催報告について

9月10日(月)~11日(火)に13ヵ国(39名)で開催し、WHO、厚労省から日本病院会に対し支援への謝辞があった。会議では、WHO-FICの概要説明として、アジア・パシフィックネットワークの活動は、普及委員会に属し、アジア・太平洋地域への「普及」を主目的とすることを確認。本会議の議長として、首藤健治氏がさらに1年活動すること、共

同議長として、韓国のキム氏が選任され任期を2年とした。事務局は引続き日病に置いた旨の概要報告を了承。

10. 第48回日本人間ドック学会学術大会の開催報告について

8月30日(木)～31日(金)に東京・日本橋で開催された学術大会(学会長：中村治雄先生)は一般演題299題を集め、3,561名の参加者(有料入場者)で無事終了した。第49回の学術大会は、20年9月11日(木)～12日(金)に徳島市で開催される。

11. 日本医師会 医事法検討委員会の開催報告について

9月21日(金)に開催された委員会では、唐澤会長から諮問のあった「医師・患者関係の法的再検討」の答申報告書(案)を検討し、最終取りまとめに向けての委員会活動をしている旨の報告があった。

12. 短時間正社員制度導入推進事業について

厚生労働省では、短時間正社員制度の導入を検討している。これは、単年度の事業であり、本会に検討委員会を設置し、モデル病院を2施設選定、短時間性社員制度を導入願い成果調査(事業終了)とする内容のものである。各役員施設で本事業に協力できる場合は、事務局に連絡を願うこととした。

13. その他

①第30回日本POS医療学会記念大会の開催について

第30回医療学会の開催要領の報告があり、了承された。

- ・日 時 2008年3月8日(土)～9日(日)
- ・開催地 東京(高田馬場)
- ・予 定 シンポジウム「チーム医療と連携医療はPOSで」
座長：有賀 徹(昭和大学医学部)
基調講演 大井利夫(日本診療録管理学会理事長)
教育講演 福井次夫(聖路加国際病院院長) 他

②医療の質・安全学会第2回学術集会からの依頼について

11月25日(日)にWHOとの共催により、国際シンポジウム「21世紀の医療と医療システムを求めて」が開催される。医療の質・安全学会では、患者本位の医療を目指し患者・市民の医療参画を支える地域社会の活動と医療機関の取組みの推薦を公募している旨の報告があり、了承された。

すべての議案審議を終了し、定刻に会議を終了した。